

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第42期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **ミスミ**

(401373)

第42期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 ミスミ

目 次

	頁
第42期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	91
平成16年3月連結会計年度	93
平成15年3月会計年度	95
平成16年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月23日提出

【事業年度】 第42期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社ミスミ

【英訳名】 MISUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 枝 匡

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員ファイナンス室長 井 筒 廣 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番43号

【電話番号】 03 3647 7124

【事務連絡者氏名】 執行役員ファイナンス室長 井 筒 廣 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成12年 3月	第39期 平成13年 3月	第40期 平成14年 3月	第41期 平成15年 3月	第42期 平成16年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	44,048	56,070	51,643	57,749	69,561
経常利益 (百万円)	5,059	6,801	4,988	6,624	8,939
当期純利益 (百万円)	2,875	3,553	2,543	3,518	5,023
純資産額 (百万円)	19,732	22,786	24,521	27,495	32,189
総資産額 (百万円)	27,116	32,317	32,202	36,781	44,347
1株当たり純資産額 (円)	904.26	946.25	925.43	1,034.38	1,198.59
1株当たり当期純利益 (円)	131.93	149.60	99.51	129.80	179.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	131.82	149.44	99.22	129.75	178.21
自己資本比率 (%)	72.8	70.5	76.1	74.7	72.6
自己資本利益率 (%)	15.8	16.7	10.8	13.5	16.8
株価収益率 (倍)	87.2	46.9	50.1	24.8	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,286	2,527	4,180	4,581	4,363
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,113	210	150	764	235
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	682	716	1,008	543	415
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,545	4,192	7,596	12,342	15,944
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (名)	279 [273]	317 [327]	340 [335]	389 [352]	472 [385]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,821	54,159	49,697	55,197	66,493
経常利益 (百万円)	5,033	6,458	4,867	6,351	8,545
当期純利益 (百万円)	2,861	3,324	2,507	3,400	4,859
資本金 (百万円)	1,969	2,052	2,064	2,077	2,327
発行済株式総数 (千株)	21,821	24,080	26,500	26,512	26,638
純資産額 (百万円)	20,057	22,881	24,529	27,397	32,114
総資産額 (百万円)	27,252	32,069	31,872	36,318	43,619
1株当たり純資産額 (円)	919.13	950.17	925.75	1,030.67	1,195.76
1株当たり配当額 (円)	27.00	31.00	21.00	26.00	37.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(11.00)	(14.00)	(10.00)	(11.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	131.29	139.95	98.11	125.37	172.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	131.18	139.80	97.82	125.32	172.07
自己資本比率 (%)	73.6	71.3	77.0	75.4	73.6
自己資本利益率 (%)	15.4	15.5	10.6	13.1	16.3
株価収益率 (倍)	87.6	50.1	50.9	25.7	30.8
配当性向 (%)	20.6	22.4	22.2	20.3	20.2
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (名)	214 [262]	234 [319]	245 [328]	242 [338]	268 [357]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 連結経営指標等の従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成12年5月19日付をもって株式分割(無償交付)1:1.1を行っております。
4 平成13年8月20日付をもって株式分割(無償交付)1:1.1を行っております。
5 株価収益率の算出における株価は、貸借対照表日の株価(当該株価がない場合には、貸借対照表日前直近の日における株価)を用いております。(提出会社の第39期及び第40期について)
6 提出会社の経営指標等について、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
7 第41期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表及び2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和38年2月	電子機器及びベアリング等の販売を目的として三住商事株式会社(資本金500千円)を東京都千代田区に設立。
昭和40年7月	プレス金型用部品として、ノックピンを発売。
昭和42年1月	プレス金型用部品としてウレタンスプリングを発売。営業品目の主体を金型用部品におく。
昭和48年6月	中部営業所(現名古屋マーケティングセンター)を愛知県日進町に開設。 以後各地に営業所(現マーケティングセンター)を開設、展開。
昭和52年1月	プレス金型用標準部品カタログ「Face」を創刊。
昭和55年1月	業界情報・技術情報の提供を目的に情報紙「Voice」を創刊。
昭和56年4月	関西地区流通センターとして関西プラント(現西日本流通センター)を兵庫県三田市に開設。
昭和60年5月	プラスチック金型用標準部品カタログ「Face」を創刊。
昭和62年9月	台北支店(日商三住商事)を台湾台北市に開設。
昭和63年2月	北米での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI USA, INC.(現MISUMI OF THE AMERICAS, INC.(現 連結子会社))を米国イリノイ州に設立。
昭和63年9月	自動機用標準部品(現FA用メカニカル標準部品)カタログ「Face」を創刊。
平成元年5月	株式会社ミスミに商号変更。
平成元年5月	台湾での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI TAIWAN CORP.(現 連結子会社)を台湾台北市に設立し、台北支店の業務を継承。
平成元年9月	治具用標準部品カタログ「Face」を創刊。
平成元年10月	欧州での金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI (U.K.) LIMITED(現MISUMI UK LTD.(現 連結子会社))を英国ロンドンに設立。
平成3年4月	研究開発用電子部品カタログ「Face」を創刊。
平成3年8月	関西プラント(現西日本流通センター)新社屋の完成。物流の効率化を目指し自動仕分装置を設置。
平成5年7月	金型加工用工具カタログ「Face(現機械加工用工具カタログTOOL DIRECT)」を創刊。
平成6年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年4月	東南アジアでの金型用部品等の販売、日本への輸出を目的としてMISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.(現 連結子会社)をシンガポールに設立。
平成6年7月	FA用加工部品カタログ「Face」を創刊。
平成6年12月	ホスピタルサプライズカタログ「NURSE HELP(現PROMICLOS)」を創刊。
平成7年6月	FAコンピュータ部品カタログ「コンピュータ&ネットワーク部品(現 計測制御用PC部品・配線接続部品)」を創刊。
平成7年8月	香港・中国での金型用部品等の販売を目的とし、MISUMI E.A. HK LIMITED(現 連結子会社)を香港に設立。
平成7年10月	食材・消耗品カタログ「ミスミ・プロ用仕入カタログ」を創刊。
平成8年2月	デジタル素材&OAサプライカタログ「multi - bits catalog(現Multi - Bits)」を創刊。
平成9年1月	タイでの金型用部品等の販売を目的として、MISUMI (THAILAND) CO., LTD.(現 連結子会社)をバンコクに設立。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成11年5月	韓国での金型用部品等の販売を目的として、MISUMI KOREA CORPORATION (現 連結子会社)をソウルに設立。
平成12年1月	製品組み付け部品カタログ「Assembly Parts Book」を創刊。
平成14年8月	上海に現地法人、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成14年8月	韓国販売代理店MULTI-BITS CO., LTD.(現 連結子会社)を子会社化。
平成14年12月	広州に現地法人、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成15年4月	ドイツに現地法人MISUMI EUROPA GmbH(現 連結子会社)を設立。
平成15年6月	上海に現地法人、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成15年10月	上海に物流拠点としてQCTセンターを開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社ミスミ(当社)、子会社12社で構成され、主としてFA用部品、金型用部品及びエレクトロニクス部品ならびに機械加工用工具等の通信販売及び仕入を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(FA用部品事業)

ユーザーニーズをもとに当社が企画した工場設備自動化用のFA部品(構造部品等)を日本を主とする全世界の協力メーカーで製造委託及び調達し(子会社経由の調達含む)、日本及び子会社で通信販売をしております。

〔関係会社〕

(仕入、販売)

MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

(販売)

MISUMI UK LTD.、MISUMI EUROPA GmbH、MISUMI E.A. HK LIMITED、MISUMI(THAILAND)CO., LTD.

(金型用部品事業)

ユーザーニーズをもとに当社が企画したプレス金型用部品、プラスチック金型用部品を日本を主とする全世界の協力メーカーに製造委託し(子会社経由の調達含む)、日本及び子会社でお客様に通信販売をしております。

〔関係会社〕

(仕入、販売)

MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI UK LTD.、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI E.A. HK LIMITED、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.、GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

(販売)

MISUMI(THAILAND)CO., LTD.、MISUMI EUROPA GmbH

(エレクトロニクス部品事業)

ユーザーニーズをもとに当社が企画したエレクトロニクス部品(制御用PC・配線部品等)を日本を主とする全世界の協力メーカーで製造委託及び調達し、日本のお客様に通信販売をしております。

〔関係会社〕

(販売)

MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI E.A. HK LIMITED、MISUMI (THAILAND) CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.

(その他事業)

機械加工用工具.....ユーザーニーズをもとに当社が企画した機械加工用工具を日本を主とする
関連事業 全世界の協力メーカーで製造委託及び調達し、主に日本及び子会社でお客様に通信販売をしております。

〔関係会社〕

(販売)

MISUMI OF THE AMERICAS, INC.、MISUMI TAIWAN CORP.、MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.、MISUMI E.A. HK LIMITED、MISUMI (THAILAND) CO., LTD.、MISUMI KOREA CORPORATION、SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.

病院向医薬消耗品.....注射器やレントゲンフィルムなど医療材料から文具などの消耗品まで、医
関連事業 療施設で必要とする約6,200点の商品を提供しております。

また、動物病院向けに開業医院向けとほぼ同等のラインナップに加え、動物病院専用の医療材料を豊富に取り揃えております。

飲食店向食品消耗品.....居酒屋を中心とする飲食店向けに、下処理済み食材、割り箸、ゴミ袋、
関連事業 鍋、釜、全国銘酒など約4,000点の商品と、廃油回収などのオリジナルサービスを提供しております。

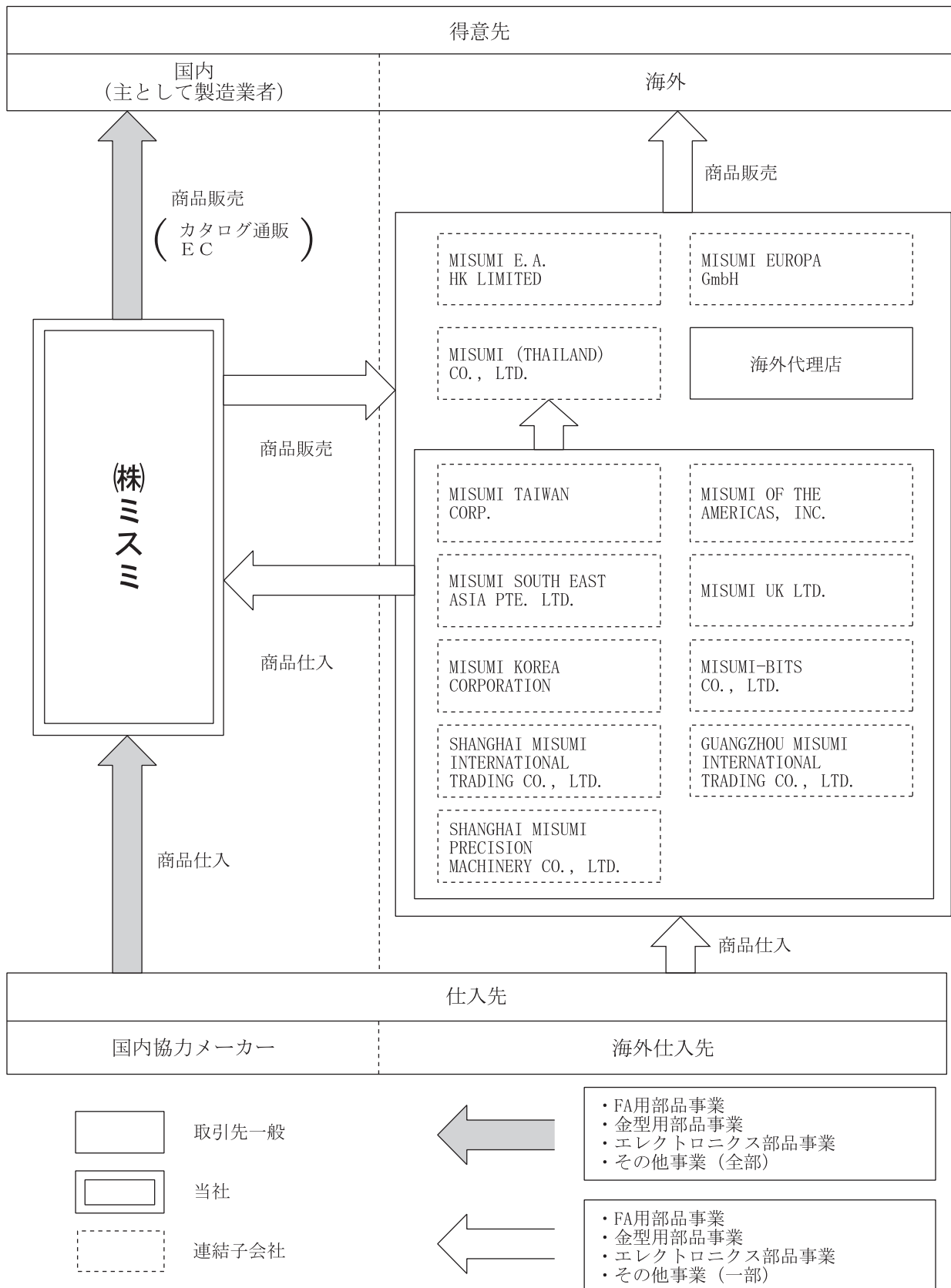
デジタル素材DTP.....出版・印刷・デザイン業界など、デジタルデザインにまつわる事業者向け
関連事業 の総合支援事業を行っております。ロイヤリティフリー画像を始めとし、ハードウェア、ソフトウェア、サブライ品など、プロフェッショナル商材を提供。ロイヤリティ画像販売においては、国内最大の販売実績を誇り、インターネット上での画像配信サービスも行っております。

〔関係会社〕

(仕入、販売)

MULTI-BITS CO., LTD.

事業の系統図は次の通りであります。



※1 金額が小さく影響が軽微なものについては、取引系統の記載を省略しております。
 ※2 MISUMI EUROPE LIMITEDは平成15年5月1日をもって、MISUMI UK LTD. と社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) MISUMI OF THE AMERICAS, INC.	米国 イリノイ州	2,900千 US\$	金型用部品・ FA用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として北米・南米地区を担当。 役員の兼任 1名 出向者 5名	
MISUMI UK LTD.	英国 ロンドン	800千 £	金型用部品・ FA用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として欧州地区を担当。 役員の兼任 2名 出向者 1名	(注) 7
MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ エッシュボーン	1,000千 EUR	金型用部品・ FA用部品等の 輸入販売	100.0	当社の代理店として、主としてドイツ地区を担当。 役員の兼任 1名 出向者 1名	
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,000千 S\$	金型用部品・ FA用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として東南アジア・オセアニア地区を担当。 役員の兼任 1名 出向者 1名	
MISUMI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	7,000千 THB	金型用部品・ FA用部品等の 輸入販売	49.0	当社の代理店として、主としてタイ地区を担当。 役員の兼任 1名 出向者 2名	(注) 5
MISUMI TAIWAN CORP.	台湾 台北	15,000千 NT\$	金型用部品・ FA用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として台湾地区を担当。 役員の兼任 3名 出向者 1名	
MISUMI KOREA CORPORATION	韓国 ソウル	700,000千 KRW	金型用部品・ FA用部品等の 輸入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として韓国地区を担当。 役員の兼任 3名 出向者 2名	
MISUMI E.A. HK LIMITED	中国 香港	8,000千 HK\$	金型用部品・ FA用部品等の 輸入販売	100.0	当社の代理店として、主として中国地区を担当。 役員の兼任 3名 出向者 1名	
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中国 上海	20,447千 RMB	金型用部品・ FA用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として中国地区を担当。 役員の兼任 4名 出向者 1名	
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO.,LTD.	中国 上海	21,366千 RMB	金型用部品・ FA用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として中国地区を担当。 役員の兼任 4名 出向者 10名	
GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中国 広州	13,532千 RMB	金型用部品・ FA用部品等の 輸出入販売	100.0	当社の代理店及び仕入先として、主として中国地区を担当。 役員の兼任 3名 出向者 1名	
MULTI-BITS CO.,LTD.	韓国 ソウル	300,000千 KRW	その他事業 (デジタル素材 の輸入販売等)	100.0	当社の代理店及び仕入先として、韓国地区を担当。 役員の兼任 1名 出向者 1名	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。なお、議決権の所有割合は直接所有の割合であります。
6 「議決権の所有又は被所有割合」欄は、すべて所有の割合であります。
7 MISUMI EUROPE LIMITEDは平成15年5月1日をもってMISUMI UK LTD.と社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	本社	マーケティングセンター、西日本流通センター *1	在外子会社 *2	合計	摘要
FA用部品	39 [14]	83 [265]	204 [28]	147 [136]	
金型用部品	35 [7]			178 [125]	
エレクトロニクス部品	19 [6]			30 [33]	
その他	40 [48]			65 [74]	
全社(共通)	52 [17]			52 [17]	*3
小計	185 [92]	83 [265]	204 [28]	472 [385]	

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 *1: マーケティングセンター及び西日本流通センターは、当社グループの各セグメントに渡り、受注・物流を担っている部門であり、一概に人員を振り分けることができませんので別途合計人員を記載し、合計欄にて関与したセグメント別の売上高の比率で配分してあります。
- 3 *2: 在外子会社は、当社グループの各セグメントに渡り、受発注・調達・販売を担っており、一概に人員を振り分けることができませんので別途合計人員を記載し、合計欄にて関与したセグメント別の売上高の比率で配分してあります。
- 4 *3: 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 5 業容の拡大に伴い、前連結会計年度に比べ従業員が83名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268 (357)	36.3	6.5	8,043,685

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復につれて景況感も着実に改善してきており、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続いているものの、個人消費の指標も底堅さを増してきております。また、世界景気の回復に支えられて輸出が堅調に推移していることから、外需主導の景気回復も続いていると判断できる状態でした。更に、昨年秋以降、製造業の生産は増加基調で推移しており、経営環境の改善が見られた一年でした。

海外におきましては、米国経済は景気は堅調に推移しており、個人消費も底堅く、設備投資もIT関連の更新需要の増加などを背景に回復しております。欧州経済は、ドイツ、フランスなど雇用環境は相変わらず厳しいものの、世界景気の回復に伴い輸出が復調していることなどから、引き続き緩やかな景気回復過程にあります。一方、アジア経済については、タイ、マレーシア、インドネシアなどを中心に、景気は好調に推移いたしました。

当社の主要な取引先のうち自動車、半導体製造装置、液晶等関連業界においては、堅調な設備投資動向が続いており、情報通信機械工業系ではデジタルカメラや液晶テレビの生産が引き続き堅調、また一般機械工業系ではフラットパネル・ディスプレイ製造装置と半導体製造装置の生産が、大幅な増加になっております。

このような状況にあって当社は、主要取引先業界における堅調な設備投資にも助けられ、また、継続的な新商品の開発に注力をし、これらをタイムリーに新規カタログに掲載しました。あわせて、DM等による積極的な販売促進策の展開を行いました。また、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めて参りました。この結果、売上高はFA用部品事業で38.6%の大幅増収、さらに金型用部品事業で9.6%、エレクトロニクス部品事業で29.1%と基幹となる機械工業系の事業においては、前期に比べて増収を果たすことができました。その他の事業におきましても、全体で5.0%増と増収を果たすことができました。

この結果、売上高は695億61百万円と前期に比べ118億12百万円(20.5%)の増加となりました。これは当社グループの過去最高売上高であります。利益面につきましては、経常利益が89億39百万円と前期に比べ23億14百万円(34.9%)の増益、当期純利益は50億23百万円と前期に比べ15億4百万円(42.8%)の増益となりました。当期純利益も過去最高を記録しました。

・事業別セグメントの業績

FA用部品事業

FA用部品事業(メカニカル事業部担当)は、電子部品製造設備関連企業および自動車製造設備関連企業の稼働が堅調に推移し、あわせて顧客による短納期化要請を背景に、新規カタログを投入、平行して顧客ニーズに基づくプライスダウンを実施するなど、積極的な販売促進策が奏功した結果、売上高は265億69百万円となり、前年同期に比べ74億6百万円(38.6%)の増収となりました。営業利益は、売上増及び引き続きコストダウンに注力した結果47億65百万円となり、前年同期と比べ14億87百万円(45.4%)の増益となりました。

金型用部品事業

金型用部品事業(フォーミング事業部担当)は、プレス金型用部品事業及びプラスチック金型用部品事業によって構成されております。外部環境としては自動車製造関連企業の稼働が堅調に推移する中、顧客ニーズに基づく大幅なプライスダウンを実施するなどにより好調を維持した結果、売上高は258億14百万円となり、前年同期に比べ22億54百万円(9.6%)の増収となりました。また、営業利益は売上増及び経費節減に注力した結果35億84百万円となり、前年同期と比べ1億65百万円(4.8%)の増益となりました。

エレクトロニクス部品事業

エレクトロニクス部品事業(制御用PC関連事業及び配線部品関連事業：エレクトロニクス事業部担当)は、配線部品が顧客・受注件数ともに大幅増が続き、全体での売上高は74億97百万円となり、前年同期と比べ16億89百万円(29.1%)の増収となりました。また、営業利益は5億95百万円となり、前年同期と比べ4億68百万円(370.0%)の増益となりました。

その他事業

その他事業は、機械加工用工具関連事業(ツーリング事業部担当)、デジタル素材・DTP関連事業(ビジュアルメディア事業部担当)、病院向け医薬消耗品関連事業(メディカル事業部担当)及び飲食店向け食品消耗品関連事業(フード事業部担当)で構成されております。

その他事業の合計売上高は96億80百万円となり、前年同期と比べ4億62百万円(5.0%)の増収となりました。また、営業損益については、前年同期から60百万円改善され、1億21百万円の営業損失の計上となりました。

・所在地別セグメントの業績

日本

国内は、当社グループの主要な取引先である電子部品製造設備関連企業及び自動車業界の業績回復、堅調な設備投資動向が続く中、カタログの発行や新商品の発売、新規顧客の開拓といった販売促進策が奏功し、売上高は664億93百万円となり、前年同期に比べ112億円95百万円(20.5%)の増収となりました。これとあわせて、収益性の改善に取り組んだ結果、営業利益は84億52百万円となり、前年同期と比べ21億53百万円(34.2%)の増益となりました。

アジア諸国

中国での高成長を背景として、これに牽引される形で中国以外のアジア諸国でも景気の回復傾向が続いております。台湾では世界的なIT需要の回復と中国経済の好調を受けて、機械設備を中心に好調に推移しました。韓国でも引き続き雇用環境の改善は遅いものの、IT景気の回復と中国経済の好調を受けて、輸出を中心に回復に向かいつつあります。一方香港では中国本土との関係改善をテコに、景気本格回復の期待が強まる中で、内需低迷により経済回復が遅れております。またタイは製造業が内需、外需ともに好調で、高い伸びとなっております。特に外需についてはICやテレビ、自動車生産の好調も続いております。シンガポールではSARSの影響によるマイナス成長が影響しており、内需については本格的回復に至っていないものの、エレクトロニクス関連の輸出が好調であり、外需を中心に景気回復傾向に入りつつあります。以上により、アジア全体の売上高は58億77百万円となり、前年同期に比べ14億69百万円(33.3%)の増収となりました。一方、営業利益については、3億87百万円となり、前年同期と比べ1億7百万円(38.6%)の増益となりました。

北米・中南米

アメリカは、テンポは遅いものの雇用も回復傾向に転じており、景気は堅調に推移しております。特に設備投資は、投資減税やIT関連の更新需要の増加などを背景に回復しており、今後は、設備投資の回復の動きがIT関連以外にも広がるとみられています。そのような中、売上高は16億79百万円となり、前年同期に比べ1億48百万円(9.7%)の増収となりました。また、営業利益は37百万円となり、前年同期と比べ3百万円(9.7%)の減益となりました。

ヨーロッパ

欧州経済は、ドイツ、フランスなどで雇用環境は相変わらず厳しいものの、世界景気のリcoveryに伴い輸出が回復していることなどから、引き続き緩やかな景気回復過程にあります。そうした中、FA用部品の販売に注力した結果、売上高は7億73百万円となり、前年同期と比べ1億91百万円(32.9%)の増収となりました。また、営業損益については、前年同期の3百万円の営業利益に比べ、35百万円の営業損失の計上となりました。

(注) 当連結会計年度より、セグメント情報に記載のとおり、営業費用の配賦方法を変更しております。そのため、前年同期比較につきましては、前年数値について組み替えて算定した数値に基づき比較しております

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ36億2百万円増加し、159億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は87億84百万円と前連結会計年度に比べ大きく増加し、それに加えて、仕入債務の増加、年度末の業績配分に伴う未払賞与などの未払経費の増加等の増加要因がありました。一方、売上高の増加に伴う売上債権の大幅な増加等による減少要因があり、営業活動によるキャッシュ・フローは43億63百万円の収入となり、前年同期に比べ収入が2億17百万円(4.8%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期の7億64百万円の収入から2億35百万円の支出(-%)となりました。これは有価証券の売却収入が4億53百万円と大幅に減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億15百万円の支出となり、前年同期と比べ支出が1億28百万円(23.6%)の減少となりました。これは株式の発行による収入が4億98百万円と大幅に増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
FA用部品	26,569	38.6
金型用部品	25,814	9.6
エレクトロニクス部品	7,497	29.1
その他	9,680	5.0
合計	69,561	20.5

(注) 1 主な相手先の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
FA用部品	16,470	41.8
金型用部品	16,998	11.7
エレクトロニクス部品	5,205	18.4
その他	6,719	2.8
合計	45,394	20.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略として、「時間とたたかうミスミ」をキー・コンセプトに、品質(Quality)、コスト(Cost)、時間(Time)に関するイノベーションに注力して参ります。具体的には、既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し及びグローバル展開の強化を掲げております。ユーザーニーズに基づいた商品を企画・調達することで、B2B市場における高収益なプラットフォームビジネスの構築を目指し、業績の向上・利益の拡大に努める所存であります。

既存事業の戦略・ビジネスプロセスの見直し、

当社グループの既存事業においてはABC(Activity Based Costing)分析手法の導入により、商品戦略及び顧客別戦略の再構築を図っております。また、事業プラットフォームの強化策として受注・物流・配送に至るまでのコンピュータシステムの強化や個々の顧客の情報をより多く取り入れたCRMの構築を図り、きめ細やかなマーケティング戦略を展開することでこれまで以上に高い顧客満足を実現していく所存です。

グローバル展開の強化

当社グループのグローバル展開においては、まず、各国で完結する「ミスミモデル」をそれぞれの国で完成させることを目指します。そして、それぞれの国毎に持つ独自の強さを膨らませ、グローバル戦略と各国毎のローカル戦略を組み合わせた展開を図る計画です。

具体的には、既存の国際事業部をアジア事業部と欧州事業部に再編成しました。また、商品調達拠点としても市場としても可能性の大きい中国に注力し、その第一弾として、中国上海市において「ミスミ生産網園區」をスタート、国内で実績のある協力メーカーの生産拠点の開設をサポートすると共に、中国国内の生産・物流のハブ機能を担う「QCTセンター」を設立しました。同時に「中国語版プレス金型用標準部品カタログ」を発刊、中国のお客様にも日本とほぼ同等のサービスを提供する為の準備が整いました。中国においては、引き続きFA、ツール、モールドの分野にも本格参入してゆく計画です。また、アメリカにおいては「英語版FAインチ・カタログ」を発刊、今まで手付かずであったインチ市場への参入に着手しました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社は、主力の販売商品でありますFA用部品および金型用部品において、電機（半導体・液晶を含む）・自動車業界を主要顧客としております。従って、当社の業績は上記業界の生産動向および設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

(2) 海外事業展開のリスク

当社は、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人各々の組織体制の確立、現地調達計画の進捗状況や、現地におけるミスミの認知度の浸透状況などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通り進捗しない場合、経費の先行支出、市場参入コストの回収遅延などにより、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 安全管理について

当社の事業の中には、フードビジネスやメディカルなど、商品不良が発生した場合、販売停止や被害者への補償等、経済的損失に発展する事業分野もあります。

(4) 顧客情報の管理について

当社の営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客企業の情報を扱っております。これらの情報が管理の不手際等で流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財務方針

当社グループは、健全なバランスシートと十分な流動性を重視した経営を行っています。外部からの資金調達には内部留保資金を補完する範囲で慎重に選別するとともに、過度の流動資産の膨張を避け、効率的で、収益性の高い事業の拡大を目指しています。安定した長期的な成長のためには商品・サービス・マーケティング能力の開発と多様化が不可欠ですが、そのための投資資金はすべて内部留保資金でまかなっています。なお、当社の平成16年3月31日時点での長期借入金はありません。

財政状態の分析

(資産)

当期末の総資産は、前期末から75億66百万円(20.6%)増加し443億47百万円となりました。流動資産は同26.5%増の382億98百万円となりました。これは、主に現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加によるものです。受取手形及び売掛金は、売上高の増加に伴い前期末から35億49百万円(26.5%)増加し169億35百万円となりました。また、たな卸資産は前期比10.5%増の38億14百万円となりました。有形固定資産は、前期末の16億44百万円から16億74百万円となりました。投資その他の資産は前期末から4億89百万円(12.0%)減少し35億86百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少と、繰延税金資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債及び固定負債合計は、前期末から28億30百万円(30.8%)増加し120億12百万円となりました。流動負債は前期末から27億69百万円増加しました。これは主に支払債務と未払税金の増加によるものです。この結果、流動比率は、前期末の3.7倍から、3.5倍となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べ46億93百万円(17.1%)増加し321億89百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものです。株主資本比率は前期の74.7%から72.6%となりました。株主資本当期純利益率は前期の13.5%から16.8%に向上しました。

経営成績の分析

(売上高)

当期の売上高は前期比20.5%増の695億61百万円と過去最高になりました。当期は、継続的な新商品の開発に注力をし、タイムリーに新規カタログに掲載しました。あわせて、DMなどの施策により新たな顧客を開拓し、受注から納品までの期間をさらに短期化することで顧客ニーズに応えました。この結果、すべての事業セグメントの売上高は増加し、特にFA用部品事業の売上高は大幅に増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期比19.9%増の450億68百万円と売上高の伸張率よりも低い伸びにとどまり、売上高に占める割合は前期の65.1%から64.8%になりました。売上総利益は前期比21.4%増の244億93百万円となり、売上総利益率は前期の34.9%から35.2%に高まりました。販売費及び一般管理費は同15.8%増の156億69百万円となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は、前期の23.4%から22.5%となりました。運賃荷造費は売上増に伴い増加しました。また、積極的な販売促進策をとったことにより、広告宣伝費も増加しました。これらの結果、営業利益は前期比32.9%増の88億23百万円となり、営業利益率は前期の11.5%から12.7%と上昇しました。

(営業外損益、特別損益)

営業外収益と費用をネットした営業外収支は、受取利息は減少したものの、前期の為替差損が為替差益に転じたことなどから、前年度に比べ1億31百万円改善いたしました。この結果、経常利益は前期比34.9%増の89億39百万円となり、経常利益率は前期の11.5%から12.9%と上昇しました。また、特別損失として、投資有価証券評価損を前期には304百万円計上していましたが、株式市場の好転により、当期は47百万円の計上にとどまりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前期比42.8%増の50億23百万円となりました。売上高純利益率は前期の6.1%から7.2%と増加しました。また、1株当たり当期純利益は、前期の129.80円に対して、179.05円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は7億8百万円であり、その各セグメント別の主なものは次のとおりであります。

FA用部品事業においては、主に、システム強化等で2億55百万円の投資を行いました。

金型用部品事業においては、主に、システムの強化等から2億32百万円の投資を行いました。

エレクトロニクス部品事業においては、主に、システム強化等で73百万円の投資を行いました。

その他事業において、ビジュアルメディア事業部におけるWEBシステム開発、サーバー等の購入、メインシステム対応ソフトの開発等を含めて1億46百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	FA用部品、 金型用部品、 エレクトロ ニクス部品、 その他、 全社(共通)	本社施設設 備、その他 設備	450	59 (421.47)	1,052	1,562	197 (98)
東京マーケティングセンター (東京都江東区)	FA用部品、 金型用部品、 エレクトロ ニクス部品、 その他	マーケティ ングセンタ ー施設設 備、その他 設備	2		8	10	6 (34)
静岡マーケティングセンター (静岡県静岡市)			1		4	5	2 (13)
横浜マーケティングセンター (横浜市神奈川区)			0		5	6	6 (22)
松本マーケティングセンター (長野県松本市)			0		2	3	9 (4)
太田マーケティングセンター (群馬県太田市)			2		3	6	5 (14)
仙台マーケティングセンター (仙台市青葉区)			1		2	4	7 (10)
名古屋マーケティングセンター (名古屋市名東区)			9		9	18	3 (45)
大阪マーケティングセンター (大阪府吹田市)			1		8	10	3 (36)
広島マーケティングセンター (広島市東区)			1		2	3	3 (6)
福岡マーケティングセンター (福岡市博多区)			0		2	2	8 (9)
福島マーケティングセンター (福島県郡山市)			0		1	2	1 (3)
金沢マーケティングセンター (石川県金沢市)			0		2	1	2 (5)
岡山マーケティングセンター (岡山県岡山市)			0		1	5	2 (3)
西日本流通センター (兵庫県三田市)				配送施設設 備、その他 設備	459	123 (3,002.10)	14
愛知県日進市	全社(共通)			5 (177.15)		5	()

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額「その他」は、器具備品及び無形固定資産の合計であります。

3 帳簿価額「その他」には、器具備品及び車輛のリース資産23百万円が含まれており、その明細は以下の通りであります。

リース資産名	数量	設備の所在地	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
PBX APEX3600	1	本社	通信機器	0	2
PBX	1	本社	通信機器	2	8
ML4500	2	各マーケティングセンター	通信機器	1	2
DOCUCOLOR1250	1	本社	通信機器	0	1
社用車	1	本社	車輛	2	8

4 愛知県日進市の土地は、現在休止中の資産であります。

5 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	その他	合計		
MISUMI OF THE AMERICAS, INC.	米国 イリノイ州	FA用部品、 金型用部 品、エレク トロニクス 用部品、そ の他	その他設備		40	40	25	
MISUMI UK LTD.	英国 ロンドン				1	1	7	
MISUMI EUROPA GmbH	ドイツ エッシュボ ーン				1	1	4	
MISUMI TAIWAN CORP.	台湾 台北				5	5	22	
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	シンガポ ール				3	3	20	
SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中国 上海				7	7	2	
GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中国 広州				4	4	8	
MULTI-BITS CO., LTD.	韓国 ソウル				40	40	13	
MISUMI E.A. HK LIMITED	中国 香港				1	1	8	
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク				2	4	6	19
MISUMI KOREA CORPORATION	韓国 ソウル			0	2	2	16	
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD.	中国 上海			現地法人施 設設備、そ の他設備	67	29	97	60

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、器具備品、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 MISUMI EUROPE LIMITEDは、平成15年5月1日をもって、MISUMI UK LTD.と社名変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

- 2 平成16年3月15日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は24,000,000株増加し、72,000,000株となっております。また、平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、会社が発行する株式の総数は78,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,638,351	40,040,791	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	26,638,351	40,040,791		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- 2 平成16年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に株式分割し、13,319,175株増加しております。
- 3 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の権利行使によって発行された株式は含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

1 株主総会の特別決議日(平成14年6月24日)

(1) 平成14年7月付与分

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,180	3,180
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000	477,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,764(注3)	3,176
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,764 資本組入額 2,382	発行価格 3,176 資本組入額 1,588
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(2) 平成15年3月付与分

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,320	3,320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	498,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,462(注3)	2,308
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,462 資本組入額 1,731	発行価格 2,308 資本組入額 1,154
新株予約権の行使の条件	注1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注2	同左

(注) 1 新株予約権割当を受けた者は、当社の取締役もしくは従業員の地位を失った後においても権利を行使することができる。ただし、対象者が解任もしくは懲戒解雇された場合は、この限りではない。
新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。
新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 平成16年3月15日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

2 株主総会の特別決議日(平成15年 6月20日)

(1) 平成15年 7月付与分

	事業年度末現在 (平成16年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年 5月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	225,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,180(注3)	2,787
新株予約権の行使期間	平成17年 8月 1日 ~ 平成22年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,180 資本組入額 2,090	発行価格 2,787 資本組入額 1,394
新株予約権の行使の条件	注 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注 2	同左

(2) 平成15年12月付与分

	事業年度末現在 (平成16年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年 5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,226(注3)	3,484
新株予約権の行使期間	平成17年 8月 1日 ~ 平成22年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,226 資本組入額 2,613	発行価格 3,484 資本組入額 1,742
新株予約権の行使の条件	注 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	注 2	同左

(注) 1 新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。但し、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。但し、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求権は消滅するものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と当社、子会社または関連会社の役員または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

2 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

3 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 平成16年 3月15日開催の取締役会決議により、平成16年 5月20日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

1 株主総会の特別決議日(平成11年6月25日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	261,109	308,398
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,216	2,811
新株予約権の行使期間	平成13年8月3日～ 平成16年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,216 資本組入額 2,108	発行価格 2,811 資本組入額 1,406
新株予約権の行使の条件	退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可能	同左

- 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行う。

- 2 平成16年3月15日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

2 株主総会の特別決議日(平成12年6月23日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435,600	653,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,195	6,797
新株予約権の行使期間	平成14年8月3日～ 平成17年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,195 資本組入額 5,098	発行価格 6,797 資本組入額 3,399
新株予約権の行使の条件	退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可能	同左

- 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行う。

- 2 平成16年3月15日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

3 株主総会の特別決議日(平成13年6月25日)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000	522,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,232	5,488
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～ 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,232 資本組入額 4,116	発行価格 5,488 資本組入額 2,744
新株予約権の行使の条件	退職後権利継続	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は不可能	同左

- 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、当社は必要と認める発行価格の調整を行う。

- 2 平成16年3月15日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整いたしました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	119,489	21,821,985	153	1,969	181	3,037
平成12年5月19日	2,182,198	24,004,183		1,969		3,037
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	76,772	24,080,955	82	2,052	87	3,124
平成13年8月20日	2,408,445	26,489,400		2,052		3,124
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	10,850	26,500,250	12	2,064	12	3,137
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	12,235	26,512,485	13	2,077	13	3,150
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	125,866	26,638,351	250	2,327	250	3,400

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は、次によるものであります。

- 1 平成11年4月1日から平成12年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 2 平成12年5月19日付における発行済株式総数の増加は、株式分割(無償交付)1:1.1によるものであります。
- 3 平成12年4月1日から平成13年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 4 平成13年8月20日付における発行済株式総数の増加は、株式分割(無償交付)1:1.1によるものであります。
- 5 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 6 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。
- 7 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の権利行使によるものであります。
- 8 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が83,265株、資本金が117百万円及び資本準備金が116百万円増加しております。
- 9 平成16年3月15日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を1.5株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数が13,319,175株増加しております。なお、この株式分割に伴う資本金及び資本準備金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		58	17	47	120		3,527	3,769	
所有株式数(単元)		130,399	893	26,530	59,311		48,662	265,795	58,851
所有株式数の割合(%)		49.06	0.34	9.98	22.31		18.31	100.00	

(注) 1 自己株式7,960株は、「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な株式数は同一であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ13単元及び76株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,294	16.12
田口 弘	東京都渋谷区猿楽町14番26	3,008	11.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,769	10.39
株式会社エムアウト	東京都港区南青山2丁目11番16号 AIG青山ビル6F	2,181	8.19
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,607	6.03
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,186	4.45
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,177	4.42
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドン エスエル オムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	985	3.70
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	668	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	571	2.14
計		18,451	69.26

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を切り捨てております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)3,590千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)1,533千株、野村信託銀行(株)1,587千株、資産管理サービス信託銀行(株)702千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,571,600	265,716	同上
単元未満株式	普通株式 58,851		同上
発行済株式総数	26,638,351		
総株主の議決権		265,716	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び76株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミ	東京都江東区東陽 二丁目4番43号	7,900		7,900	0.0
計		7,900		7,900	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株を発行する方法により、平成11年6月25日、平成12年6月23日、平成13年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在職する従業員に対して付与することを、平成11年6月25日、平成12年6月23日、平成13年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

1 平成11年6月25日第37回定時株主総会決議分

決議年月日	平成11年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(6名) 従業員(91名)
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株引受権の行使時の払込金額	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上

2 平成12年6月23日第38回定時株主総会決議分

決議年月日	平成12年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役(2名) 従業員(116名)
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株引受権の行使時の払込金額	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上

3 平成13年6月25日第39回定時株主総会決議分

決議年月日	平成13年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名) 従業員(136名)
新株引受権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株引受権の行使時の払込金額	同上
新株引受権の行使期間	同上
新株引受権の行使の条件	同上
新株引受権の譲渡に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- 1 当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月24日の第40回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成14年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名) 従業員(43名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- 2 当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日の第41回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(5名) 当社従業員(119名) 当社の子会社の取締役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- 3 当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、子会社及び関連会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月22日の第42回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社、子会社及び関連会社の役員及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	52万5千株を上限とする (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 4
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は定時株主総会終了後、取締役会で決議いたします。

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。但し、3に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権 1 個当りの払込金額は、次により決定される 1 株当りの払込金額に 2 に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

1 株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権の申込日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権および新株予約権証券の行使により株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 5 新株予約権の行使の条件

新株予約権割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、子会社または関連会社の役員または従業員として在籍していることを要する。但し、権利行使時において在籍していない場合といえども、退任もしくは退職の日の翌日の 2 年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。

新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人が権利行使請求権を相続する。但し、相続後、権利を行使する前に相続人が死亡した場合、当該相続人の権利行使請求権は消滅するものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。

その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社と当社、子会社または関連会社の役員または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社におきましては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は配当性向20%以上を目途に決定しております。

この方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり19円とし、先に実施いたしました中間配当金18円と合わせて年37円の配当をさせていただきました。

この結果、当期は配当性向20.2%、株主資本配当率3.1%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備及び多角化事業分野への展開に活用してまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	14,950 12,700	12,450	8,100 6,250	5,270	5,390 3,600
最低(円)	3,200 11,450	5,600	6,150 3,030	2,690	2,840 3,410

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	5,290	5,390	4,980	5,200	5,080	5,080 3,600
最低(円)	4,600	4,590	4,350	4,530	4,670	4,730 3,410

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	三 枝 匡	昭和19年9月22日生	平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月	当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	102
取締役	執行役員 FAメカニカル 事業部長兼情 報システムセ ンタージェネ ラルマネジャ ー兼北米事業 部長兼欧州事 業部長兼5C 改革室長	江 口 正 彦	昭和34年7月6日生	昭和57年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員FAメカニカル事業部 長(現任) 当社取締役(現任)	4
取締役	執行役員 中国事業部長	中 尾 真 人	昭和37年4月28日生	平成7年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月	(株)ボストンコンサルティンググル ープ入社 当社入社、経営企画室長 当社執行役員フォーミング事業部 長 当社取締役(現任) 当社中国事業部長(現任)	
取締役	執行役員 エレクトロニ クス事業部長	西 谷 浩 司	昭和39年6月13日生	平成11年10月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月	ゼネラル・エレクトリック・イン ターナショナル・インク日本支 社・GEエクイティジャパン入社 当社入社、経営企画室長 当社執行役員 SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD. 董事長兼総経 理 SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO.,LTD. 董事長兼総経 理 当社取締役(現任) 当社エレクトロニクス事業部長 (現任)	
取締役	執行役員 人材開発室長	伊 藤 善 廣	昭和34年9月6日生	平成11年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年6月	GEキャピタル・コンシューマー・ ファイナンス(株)入社、同社取締役 人事ディレクター 当社入社、人材開発室長 当社執行役員人材開発室長兼コー ポレートセンタージェネラルマネ ージャー 当社取締役執行役員人材開発室長 (現任)	
取締役 相談役		田 口 弘	昭和12年2月15日生	昭和38年3月 昭和44年12月 平成7年3月 平成14年6月	当社入社 当社代表取締役社長 (株)シリウス(現(株)エムアウト)代表 取締役社長(現任) 当社取締役相談役(現任)	3,008
取締役		吹 野 博 志	昭和17年2月4日生	昭和49年12月 昭和61年3月 平成6年9月 平成14年6月 平成16年5月	セイコー電子工業(株)(現セイコー インスツルメンツ(株))入社 セイコー電子工業USA(現セイコー インスツルメンツUSA)社長兼CEO デルコンピュータ(株)(現デル(株))代 表取締役会長 当社取締役(現任) (株)吹野コンサルティング代表取締 役社長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹村 敏 男	昭和16年11月4日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	(株)第一銀行(現(株)みずほ銀行)入行 日本ギア工業(株)へ出向、同社取締役 日本ギア工業(株)入社、同社専務取締役 日本ギア工業(株)顧問 当社常勤監査役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		竹 俣 耕 一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 昭和60年10月 平成2年10月 平成4年7月 平成9年6月	(株)東海銀行(現(株)UFJ銀行)入行 監査法人トーマツ(現)入所 竹俣公認会計士事務所代表者 野村・竹俣会計事務所代表者(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		丸 山 輝 久	昭和18年7月1日生	昭和53年7月 平成13年6月	紀尾井町法律事務所開設 弁護士(現任) 当社監査役(現任)	0
計						3,122

- (注) 1 取締役 吹野博志は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 竹俣耕一および丸山輝久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は三枝 匡、江口正彦、中尾真人、西谷浩司、伊藤善廣、戸田 奨、大野龍隆、井筒廣之の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客や株主の皆様は勿論のこと、自らの事業展開と人材の育成を通じて日本と世界の経済社会に広く貢献しうる企業であることを目指しているため、コーポレート・ガバナンスについても経営上の重要課題として積極的に取り組んでおります。

経営組織においては事業部制の下、シンプルな経営階層により効率的な組織運営を図る一方、経営や業績に影響を及ぼす重要な事項については、速やかに取締役会や監査役会において報告を受ける体制を構築しております。

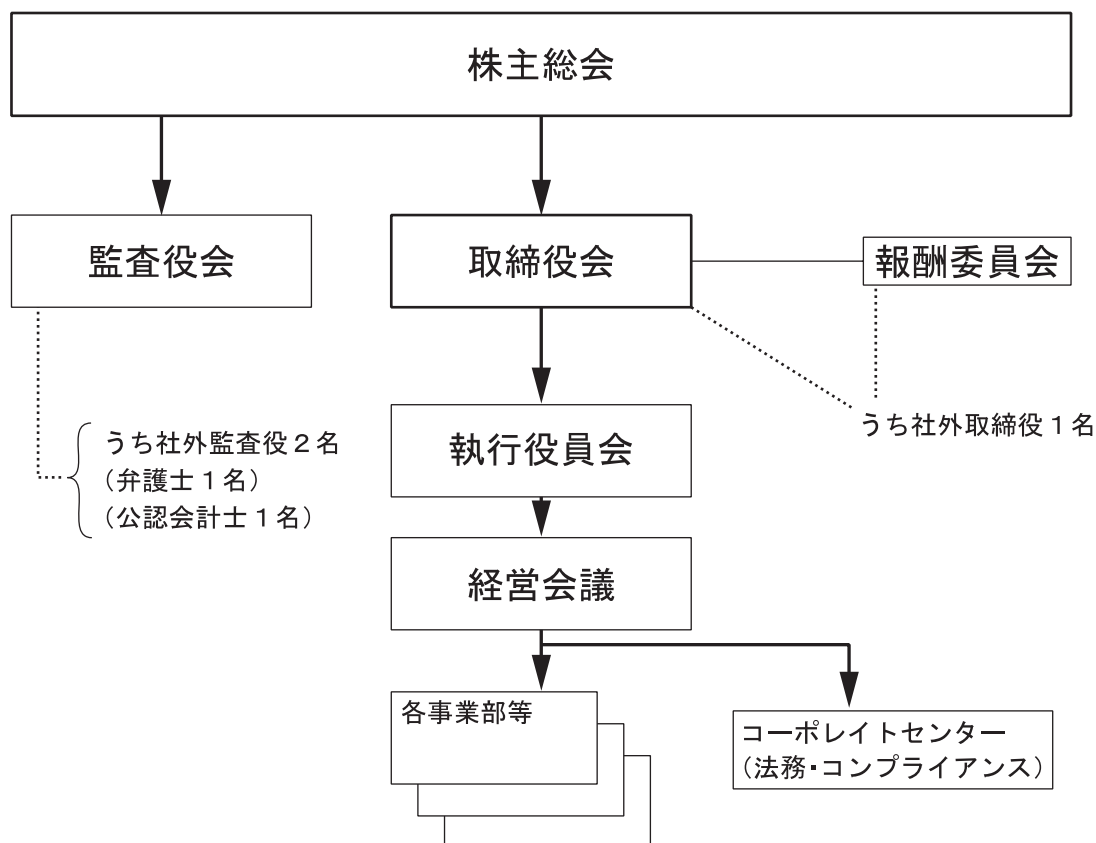
また、執行役員制度の導入による監督と執行の分離を図るとともに、第三者による客観性のある経営の監督を受けるべく、社外取締役制度、社外監査役制度を実施しております。

コンプライアンス及びリスクマネジメントについては担当役員の下、日常的に社内イントラネットを通じた社員教育や意識の喚起を行っておりますが、今後は各部門の自立性を高めながら遵法意識やリスク管理に取り組んでいく体系的な仕組みの整備を図って参ります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



当社は、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役会の諮問機関として社外取締役を含む取締役3名で構成される報酬委員会を設置しており、第三者を含む客観的な視点から報酬制度・報酬水準を検討する仕組みとしております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会や執行役員会、経営会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監督を行っております。特に社外監査役については1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっております。また、昨年度に開催された定時株主総会においては監査役補欠者の選任制度を定款に定め、税理士の廣瀬彰氏にご就任していただくことで、万一の事態に備えることとしました。

執行体制としては取締役会の監督の下に執行役員会と社長、執行役員及び各部門の部門長で構成される経営会議を設置しており、業務執行上の重要事項について迅速な経営判断が可能な体制を構築しております。

また、上記のほか、当社の顧問弁護士及び監査法人からも、業務執行上疑義が生じた場合には、適宜助言を仰いでおります。

なお、役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

区分	人数	支払額	摘要
取締役	8名	百万円 131	株主総会の決議(平成15年6月20日定時株主総会)による取締役の報酬の額は年額3億5千万円以内であり、その額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与相当額は含んでおりません。
監査役	4名	20	株主総会の決議(平成5年6月28日定時株主総会)による監査役の報酬の額は年額5千万円以内であります。
計	12名	151	

(注) 1 期末日現在の役員の人数と支給人員との相違は、当期中における取締役の選任及び退任によるものであります。なお、期末日現在の取締役及び監査役は、次のとおりであります。

期末日 取締役 6名

期末日 監査役 3名

2 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額は36百万円であります。

3 利益処分による役員賞与(取締役78百万円)の支給を行っております。また、退任取締役及び退任監査役に退職慰労金44百万円(取締役42百万円、監査役2百万円)を支払っております。

監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 21百万円

上記以外の報酬の金額 4百万円

・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役吹野博志氏は、デル(株)の代表取締役会長(2004年5月1日以降同社非常勤顧問)であります。当社は同社よりコンピュータ及び付帯する機器等を購入しておりますが、定型的な取引の範囲に留まっており、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役竹俣耕一氏は公認会計士、社外監査役丸山輝久氏は弁護士でございますが、当社との特別な利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

今年度において、取締役会を14回、執行役員会を25回、経営会議を26回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要要項についての審議を行ったほか、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策についても検討・決定を致しました。

監査役会は13回開催され、監査の方針、分担等を決定し、各監査役が実施した監査の結果を報告しました。監査は本社だけでなく、マーケティングセンター、流通センターについても実施いたしました。

企業情報の開示については、当社ホームページにおいて毎月の売上状況を含む各種企業情報の開示を行っているほか、半期毎の決算説明会や投資家向けの説明会の実施、経営施策の迅速かつ正確な情報開示など積極的に取り組んでおります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			10,336		14,116	
2 受取手形及び売掛金			13,385		16,935	
3 有価証券			2,518		2,628	
4 たな卸資産			3,453		3,814	
5 繰延税金資産			462		646	
6 その他			232		301	
7 貸倒引当金			115		143	
流動資産合計			30,274	82.3	38,298	86.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,434		2,514		
減価償却累計額		1,479	955	1,513	1,000	
(2) 土地			187		187	
(3) その他		1,410		1,257		
減価償却累計額		909	501	772	485	
有形固定資産合計			1,644	4.5	1,674	3.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			727		749	
(2) その他			58		39	
無形固定資産合計			786	2.1	788	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,358		2,089	
(2) 繰延税金資産			733		597	
(3) 保険積立金			562		582	
(4) その他			610		480	
(5) 貸倒引当金			189		162	
投資その他の資産合計			4,075	11.1	3,586	8.1
固定資産合計			6,506	17.7	6,049	13.6
資産合計			36,781	100.0	44,347	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,785		4,997	
2 短期借入金		831		800	
3 未払金		1,430		2,361	
4 未払法人税等		1,904		2,508	
5 未払消費税等		132		127	
6 その他		85		145	
流動負債合計		8,170	22.2	10,939	24.7
固定負債					
1 繰延税金負債		4		5	
2 退職給付引当金		586		645	
3 役員退職給与引当金		416		415	
4 その他		3		5	
固定負債合計		1,010	2.8	1,072	2.4
負債合計		9,181	25.0	12,012	27.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		104	0.3	146	0.3
(資本の部)					
資本金		2,077	5.6	2,327	5.2
資本剰余金		3,150	8.6	3,400	7.7
利益剰余金		22,260	60.5	26,330	59.4
その他有価証券評価差額金		6	0.0	311	0.7
為替換算調整勘定		38	0.1	147	0.3
自己株式	1	25	0.1	33	0.1
資本合計		27,495	74.7	32,189	72.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,781	100.0	44,347	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			57,749	100.0	69,561	100.0
売上原価			37,576	65.1	45,068	64.8
売上総利益			20,173	34.9	24,493	35.2
販売費及び一般管理費	1		13,532	23.4	15,669	22.5
営業利益			6,640	11.5	8,823	12.7
営業外収益						
1 受取利息		65			31	
2 受取配当金		15			19	
3 投資有価証券売却益		3			20	
4 保険関係収入		4			4	
5 為替差益					26	
6 雑収入		11	99	0.2	38	141
営業外費用						
1 支払利息		5			5	
2 新株発行費		0			1	
3 営業権償却		8			8	
4 為替差損		84				
5 雑損失		16	115	0.2	11	25
経常利益			6,624	11.5		8,939
特別損失						
1 固定資産除却損	2	27			84	
2 固定資産売却損	3				1	
3 ソフトウェア除却損		71			20	
4 投資有価証券評価損		304	404	0.7	47	154
税金等調整前当期純利益			6,220	10.8		8,784
法人税、住民税及び 事業税		2,911			3,985	
法人税等調整額		242	2,669	4.6	272	3,713
少数株主利益			32	0.1		48
当期純利益			3,518	6.1		5,023

【連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					3,150
資本準備金期首残高			3,137		
資本剰余金増加高					
ストックオプション行使 による新株式の発行			13		250
資本剰余金期末残高			3,150		3,400
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					22,260
連結剰余金期首残高			19,339		
利益剰余金増加高					
当期純利益			3,518		5,023
利益剰余金減少高					
1 配当金		582		875	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		14 ()	596	78 ()	953
利益剰余金期末残高			22,260		26,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,220	8,784
2		614	636
3		11	11
4		48	1
5		28	60
6		50	7
7		80	51
8		5	5
9		0	1
10		75	34
11		304	47
12		3	17
13		0	1
14		27	82
15		71	20
16		14	78
17		1,333	3,725
18		108	356
19		86	9
20		502	1,312
21		20	60
22		324	813
	小計	6,854	7,660
23		92	46
24		5	5
25		2,360	3,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,581	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		49	
2		1,649	453
3		408	681
4		0	1
5		292	
6		63	116
7		30	
8			28
9		6	14
10		29	28
11		12	12
12		28	83
13		127	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		764	235
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		30	146
2		6	178
3		26	498
4		11	7
5		583	875
財務活動によるキャッシュ・フロー		543	415
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	109
現金及び現金同等物の増減額		4,745	3,602
現金及び現金同等物の期首残高		7,596	12,342
現金及び現金同等物の期末残高		12,342	15,944

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り記載事項は両連結会計年度において共通の事項でありませず。

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

(前連結会計年度)

10社 連結子会社は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

(新規) 当連結会計年度において新たに買収、設立した会社3社

SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.

GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.

MULTI-BITS CO.,LTD.

(当連結会計年度)

12社 連結子会社は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

(新規) 当連結会計年度において新たに買収、設立した会社2社

MISUMI EUROPA GmbH、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO.,LTD.

(社名変更) MISUMI EUROPE LIMITEDは平成15年5月1日付をもってMISUMI UK LTD.と社名変更しております。

(ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

非連結子会社数... 1社

非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD.は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(前連結会計年度)

連結子会社の決算日のうちSHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD及びGUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、MULTI-BITS CO.,LTDについては、従来、決算日は12月31日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。当連結会計年度における会計期間は平成14年7月1日から平成15年3月31日までの9ヶ月間となっております。

(当連結会計年度)

連結子会社の決算日のうちSHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.、SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO.,LTD.及びGUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

1) 満期保有目的の債券 償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

1) 商品.....主として移動平均法による原価法

2) 貯蔵品.....主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

無形固定資産

営業権については3年均等償却しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法を適用しております。

繰延資産

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(前連結会計年度)

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

注記事項

以下、対象年度について特に断りのない限り記載事項は両連結会計年度において共通の事項であります。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1 自己株式の保有数

(前連結会計年度)

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

普通株式 6,218株

(当連結会計年度)

連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。

普通株式 7,960株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
運賃荷造費	3,296	3,757
広告宣伝費	1,315	1,920
給料手当	1,546	1,875
貸倒引当金繰入	102	97
退職給付費用	98	108
役員退職給与引当金繰入	48	42
業務委託料	2,324	2,536
減価償却費	300	328
無形固定資産償却費	314	298

2 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物の除却損20百万円及びその他(器具備品)の除却損7百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物の除却損18百万円及びその他(器具備品)の除却損66百万円であります。

3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、その他(器具備品)の売却損1百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

(前連結会計年度)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日)

現金及び預金勘定	10,336
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	2,061
現金及び現金同等物	12,342

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったMULTI-BITS CO.,LTDの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	88百万円
固定資産	8百万円
連結調整勘定	34百万円
流動負債	88百万円
新規連結子会社株式の取得価額	43百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	12百万円
差引：新規連結子会社取得のための支出	30百万円

(当連結会計年度)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日)

現金及び預金勘定	14,116
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133
容易に換金可能でかつ価値の変動について わずかのリスクしか負わない有価証券	1,962
現金及び現金同等物	15,944

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
取得価額相当額	54	38
減価償却累計額相当額	25	15
期末残高相当額	29	23

上記金額は有形固定資産「その他(器具備品及び車輛運搬具)」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	13	8
1年超	15	14
合計	29	23

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	13	5
減価償却費相当額	13	5

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	(単位：百万円) 差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	97	100	3
合計	97	100	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの)			
株式	145	244	98
債券			
社債	335	348	12
その他	355	356	1
小計	836	948	112
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの)			
株式	252	244	8
債券			
社債	1,053	1,043	9
その他	542	434	107
小計	1,848	1,722	125
合計	2,684	2,671	13

(注) 当連結会計年度において、304百万円の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	(単位：百万円) 売却損の合計額
	60	3	

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券	計上額
マネー・マネージメントファンド等	2,061 百万円
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	46
非上場国内債券	0

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位：百万円) 10年超
債券				
国債・地方債等		0		
社債	456	1,078	18	
その他		32	149	96
合計	456	1,110	167	96

(当連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	(単位：百万円) 差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	97	100	3
合計	97	100	3

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえるもの)			
株式	351	748	396
債券			
社債	767	802	34
その他	791	904	113
小計	1,909	2,454	544
(連結貸借対照表計上額が取得原価をこえないもの)			
株式			
債券			
社債	113	111	1
その他	107	89	18
小計	220	200	20
合計	2,130	2,654	524

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	109	15	

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

その他有価証券	計上額
マネー・マネージメントファンド等	1,962 百万円
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場国内債券	0

(注) 当連結会計年度において、47百万円の減損処理を行っております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位：百万円) 10年超
債券				
国債・地方債等		0		
社債	665	327		
その他		293	75	123
合計	665	621	75	123

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

当社は外貨建買掛債務の為替の変動リスクのヘッジのために先物為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は今後も行わない方針であります。

(3) 取引に対するリスクの内容

当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと取引を行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者との相互牽制と経理担当者によるチェックにより行なわれております。

(5) 取引の時価等に関する補足説明

契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引を行っておりますが、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：主に国内においては、退職金規定に基づき毎年の年俸に7%を乗じた金額を確定金額として在籍期間にわたり積み上げる退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末における退職給付債務は貸借対照表に計上されている退職給付引当金と一致しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	98百万円	108百万円

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)	流動資産		
	繰延税金資産		
	商品評価損否認	68	91
	未払事業税	164	213
	未払賞与	151	223
	その他	95	120
	繰延税金資産 合計	479	649
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	1	2
	その他	15	
	繰延税金負債 合計	16	2
	繰延税金資産の純額	462	646
(2)	固定資産		
	繰延税金資産		
	退職給付引当金限度超過額	191	232
	役員退職給与引当金	168	168
	貸倒引当金限度超過額	59	50
	投資有価証券評価損	172	192
	その他	171	225
	繰延税金資産 小計	763	869
	評価性引当額	29	61
	繰延税金資産 合計	733	808
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金		210
	その他	4	5
	繰延税金負債 合計	4	216
	繰延税金資産の純額	728	591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

3 親会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、13百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が13百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	FA用部品事業 (百万円)	金型用 部品事業 (百万円)	エレクトロニクス 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,162	23,560	5,808	9,218	57,749		57,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	19,162	23,560	5,808	9,218	57,749		57,749
営業費用	15,581	19,910	5,417	8,946	49,856	1,252	51,108
営業利益	3,581	3,649	391	271	7,893	(1,252)	6,640
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,670	8,289	2,350	3,517	20,827	15,953	36,781
減価償却費	182	165	84	97	528	77	606
資本的支出	82	93	24	176	377	58	436

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
FA用部品事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンプッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス 部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,252百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,953百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

当連結会計年度より、事業規模の拡大に伴い、経営組織の実態をより反映させ、事業内容をより明確に表示するため、一部事業区分の見直しを行っており、従来、FA用部品事業に含まれておりました、制御用PC関連事業及び配線部品関連事業につきましては、エレクトロニクス部品事業として区分して表示し、その他事業に含まれておりました、図面手配加工部品関連事業につきましては、FA用部品事業に含めて表示しております。また、従来プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示しておりましたが、金型用部品事業として合わせて表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、FA用部品事業の売上高は、5,524百万円減少し、営業利益は496百万円減少しており、エレクトロニクス部品事業の売上高は5,808百万円増加し、営業利益は391百万円増加しております。また、その他事業の売上高は284百万円減少し、営業利益は105百万円増加しております。さらに、プレス金型用部品事業の売上高15,796百万円、営業利益2,508百万円及びプラスチック金型用部品事業の売上高7,763百万円、営業利益1,141百万円がそれぞれ減少し、金型用部品事業の売上高23,560百万円、営業利益3,649百万円が増加しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	FA用部品事業 (百万円)	金型用 部品事業 (百万円)	エレクトロニ クス部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,877	22,642	5,160	8,963	51,643		51,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,877	22,642	5,160	8,963	51,643		51,643
営業費用	12,497	19,232	4,907	9,023	45,661	1,044	46,705
営業利益又は 営業損失()	2,379	3,410	252	60	5,982	(1,044)	4,938
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,592	8,008	2,125	3,350	19,076	13,125	32,202
減価償却費	175	187	81	104	547	73	621
資本的支出	110	148	103	443	805	105	910

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	FA用部品事業 (百万円)	金型用 部品事業 (百万円)	エレクトロニ クス部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,569	25,814	7,497	9,680	69,561		69,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	26,569	25,814	7,497	9,680	69,561		69,561
営業費用	21,803	22,230	6,902	9,801	60,738		60,738
営業利益又は 営業損失()	4,765	3,584	595	121	8,823		8,823
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	9,645	9,856	2,804	3,386	25,692	18,654	44,347
減価償却費	225	189	85	126	626		626
資本的支出	255	232	73	146	708		708

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
FA用部品事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンプッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス 部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗品・デジタル素材等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載しておりましたが、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用はFA用部品事業で526百万円、金型用部品事業で441百万円、エレクトロニクス部品事業で294百万円、その他事業で234百万円増加して、消去又は全社の項目で1,496百万円減少しております。また、各セグメントの営業利益がそれぞれ同額減少又は増加しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,654百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,056	3,845	1,519	328	57,749		57,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,140	562	11	253	3,968	(3,968)	
計	55,197	4,407	1,530	582	61,718	(3,968)	57,749
営業費用	47,665	4,127	1,489	578	53,861	(2,752)	51,108
営業利益	7,531	279	40	3	7,856	(1,215)	6,640
資産	18,922	2,372	449	179	21,924	14,856	36,781

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,252百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,953百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,278	5,196	1,670	417	69,561		69,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,215	680	9	356	5,261	(5,261)	
計	66,493	5,877	1,679	773	74,823	(5,261)	69,561
営業費用	58,041	5,489	1,642	809	65,982	(5,244)	60,738
営業利益又は 営業損失()	8,452	387	37	35	8,841	(17)	8,823
資産	22,956	3,358	751	304	27,371	16,976	44,347

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

4 営業費用の配賦方法の変更

従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載しておりましたが、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更することとし、各セグメントへ配賦することとしました。この変更は、営業費用の配分方法をより当社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用が日本で1,496百万円増加し、消去又は全社で同額減少しました。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,654百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	3,940	1,519	328	5,788
連結売上高(百万円)				57,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	2.6	0.6	10.0

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ.....イギリス・他の欧州諸国

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	5,206	1,670	417	7,294
連結売上高(百万円)				69,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	2.4	0.6	10.5

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米.....アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

【関連当事者との取引】

(前連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員 4名			当社取締役	(被所有) 直接 1.1			新株予約権の付与	発行価額 総額 1,629		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

株主総会の特別決議日平成14年6月24日に基づく付与であります。条件については第4 提出会社の状況(7) ストックオプション制度の内容に記載しております。

(当連結会計年度)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員 5名			当社取締役	(被所有) 直接 0.4			新株予約権の付与	発行価額 総額 903		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

株主総会の特別決議日平成15年6月20日に基づく付与であります。条件については第4 提出会社の状況(7) ストックオプション制度の内容に記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.38円	1,198.59円
1株当たり当期純利益	129.80円	179.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129.75円	178.21円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 924.91円 1株当たり当期純利益 95.49円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95.24円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,518	5,023
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,440	4,752
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	78	270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	78	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,502	26,544
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	10	124
普通株式増加数(千株)	10	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式 372千株 ・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式 435千株 ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式 348千株 ・平成14年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 318千株 ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 200千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式 435千株 ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式)普通株式 348千株 ・平成14年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 318千株 ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 200千株

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

平成16年3月15日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。

(1) 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。

分割により増加する株式数 普通株式 13,319,175株

分割の方法

平成16年3月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 配当起算日 平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のようになります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	689.58円	799.06円
1株当たり当期純利益	86.54円	119.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86.50円	118.81円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	831	800	0.562	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
合計	831	800	0.562	

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	9,134	78.7	12,225	82.2
2 受取手形		3,578		4,347	
3 売掛金		9,451		12,344	
4 有価証券		2,518		2,628	
5 商品		3,332		3,487	
6 貯蔵品		52		115	
7 前渡金		3		0	
8 前払費用		49		47	
9 繰延税金資産		440		600	
10 短期貸付金		40		96	
11 未収入金		40		40	
12 その他の流動資産		37		81	
13 貸倒引当金		103		141	
流動資産合計		28,577		35,874	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,380		2,386	
減価償却累計額		1,433	946	1,461	924
(2) 構築物		46		46	
減価償却累計額		39	7	40	6
(3) 器具備品		1,155		950	
減価償却累計額		754	400	608	342
(4) 土地			187		187
有形固定資産合計			1,542		1,461
2 無形固定資産					
(1) 営業権			8		
(2) ソフトウェア			715		731
(3) 電話加入権			24		24
(4) 施設利用権			3		2
無形固定資産合計			751		758
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,358		2,088
(2) 関係会社株式			686		901
(3) 関係会社出資金			500		927
(4) 長期貸付金			17		26
(5) 関係会社長期貸付金			255		180
(6) 破産債権等			169		142
(7) 繰延税金資産			721		596
(8) 保険積立金			562		582
(9) 保証金			214		213
(10) その他の投資			152		28
(11) 貸倒引当金			189		162
投資その他の資産合計			5,447		5,525
固定資産合計			7,740		7,745
資産合計			36,318		43,619
			100.0		100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		3,747		4,780	
2 短期借入金		800		800	
3 未払金		1,357		2,292	
4 未払法人税等		1,845		2,395	
5 未払消費税等		132		142	
6 未払費用		0		0	
7 預り金		23		35	
8 その他の流動負債		20		14	
流動負債合計		7,927	21.8	10,460	24.0
固定負債					
1 退職給付引当金		576		630	
2 役員退職給与引当金		416		415	
固定負債合計		992	2.8	1,045	2.4
負債合計		8,920	24.6	11,505	26.4
(資本の部)					
資本金	1	2,077	5.7	2,327	5.3
資本剰余金					
1 資本準備金		3,150		3,400	
資本剰余金合計		3,150	8.7	3,400	7.8
利益剰余金					
1 利益準備金		402		402	
2 任意積立金					
別途積立金		18,200		20,800	
3 当期末処分利益		3,598		4,905	
利益剰余金合計		22,201	61.1	26,107	59.9
その他有価証券評価差額金		6	0.0	311	0.7
自己株式	2	25	0.1	33	0.1
資本合計		27,397	75.4	32,114	73.6
負債資本合計		36,318	100.0	43,619	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			55,197	100.0		66,493	100.0
売上原価							
1 商品期首棚卸高		3,159			3,332		
2 当期商品仕入高		36,994			44,360		
合計		40,153			47,693		
3 商品期末棚卸高		3,332	36,820	66.7	3,487	44,205	66.5
売上総利益			18,376	33.3		22,287	33.5
販売費及び一般管理費	1		12,066	21.9		13,835	20.8
営業利益			6,310	11.4		8,452	12.7
営業外収益							
1 受取利息		4			4		
2 有価証券利息		57			22		
3 受取配当金		15			19		
4 投資有価証券売却益		3			17		
5 為替差益					30		
6 保険関係収入		4			4		
7 雑収入		8	92	0.2	9	109	0.2
営業外費用							
1 支払利息		4			4		
2 新株発行費		0			1		
3 営業権償却		8			8		
4 為替差損		29					
5 雑損失		9	52	0.1	1	15	0.0
経常利益			6,351	11.5		8,545	12.9

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	27			84		
2 固定資産売却損	3				1		
3 ソフトウェア除却損		71			20		
4 投資有価証券評価損		304	403	0.7	47	153	0.3
税引前当期純利益			5,947	10.8		8,391	12.6
法人税、住民税及び 事業税		2,800			3,786		
法人税等調整額		254	2,546	4.6	254	3,532	5.3
当期純利益			3,400	6.2		4,859	7.3
前期繰越利益			489			523	
中間配当額			291			477	
当期末処分利益			3,598			4,905	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月24日)		当事業年度 (平成16年6月22日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,598		4,905
利益処分額					
1 株主配当金		397		505	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		78 ()		270 ()	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,600	3,075	3,600	4,376
次期繰越利益			523		528

(注) 1 平成14年12月10日に291百万円(1株につき11円)の中間配当を実施しました。

2 平成15年12月10日に477百万円(1株につき18円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は両事業年度において共通の事項であります。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

(2) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの ……… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……… 移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、絵画(器具備品)は5年均等償却)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～45年

構築物 10年～20年

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

営業権については3年均等償却しており、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(前事業年度)

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(当事業年度)

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1 株式の状況

(前事業年度)

会社が発行する株式の総数 普通株式 48,000,000株

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。

発行済株式総数 普通株式 26,512,485株

(当事業年度)

会社が発行する株式の総数 普通株式 48,000,000株

ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。

なお、平成16年3月15日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は24,000,000株増加し、72,000,000株となっております。また、平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行なわれ、会社が発行する株式の総数は78,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

発行済株式総数 普通株式 26,638,351株

2 自己株式の保有数

(前事業年度)

普通株式 6,218株

(当事業年度)

普通株式 7,960株

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
売掛金	883百万円	1,309百万円

4 偶発債務

関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度		当事業年度	
	外貨額	円貨換算額	外貨額	円貨換算額
MISUMI UK LTD.	500千£	94百万円	50千£	9百万円
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.	700千S\$	47百万円	1,000千S\$	62百万円
MISUMI E.A.HK LIMITED	1,500千HK\$	23百万円	500千HK\$	6百万円

MISUMI EUROPE LIMITEDは、平成15年5月1日付けで、MISUMI UK LTD.と社名変更しております。

5 配当制限

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

有価証券の時価評価により、純資産額が311百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
運賃荷造費	3,087	3,498
広告宣伝費	1,161	1,729
貸倒引当金繰入	105	93
役員報酬	177	151
給料手当	1,098	1,298
賞与	737	921
業務委託料	2,287	2,488
退職給付費用	93	101
役員退職給与引当金繰入	48	42
減価償却費	265	290
無形固定資産償却費	275	262

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合

販売費に属する費用	約85%	約87%
一般管理費に属する費用	約15%	約13%

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
建物	20	18
器具備品	6	66

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度	当事業年度
器具備品		1

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	器具備品	車輛運搬具	合計	器具備品	車輛運搬具	合計
取得原価相当額	46	7	54	29	8	38
減価償却累計額相当額	23	1	25	15		15
減価償却累計額相当額	23	5	29	14	8	23

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年以内	13	8
1年超	15	14
合計	29	23

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	13	5
減価償却費相当額	13	5

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

		前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 流動資産			
繰延税金資産	商品評価損否認	65	91
	未払事業税	164	213
	未払賞与	151	223
	その他	75	75
繰延税金資産 合計		457	603
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	1	2
	その他	15	
繰延税金負債 合計		16	2
繰延税金資産の純額		440	600
(2) 固定資産			
繰延税金資産	退職給付引当金限度超過額	191	232
	役員退職給与引当金	168	168
	貸倒引当金限度超過額	59	50
	投資有価証券評価損	172	192
	その他	129	163
繰延税金資産 合計		721	807
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金		210
繰延税金負債 合計			210
繰延税金資産の純額		721	596

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(前事業年度)

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、13百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が13百万円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.67円	1,195.76円
1株当たり当期純利益	125.37円	172.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	125.32円	172.07円
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 925.22円 1株当たり当期純利益 94.14円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 93.89円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,400	4,859
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,322	4,588
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	78	270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	78	270
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,502	26,544
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	10	124
普通株式増加数(千株)	10	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>・平成11年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 372千株</p> <p>・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 435千株</p> <p>・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 348千株</p> <p>・平成14年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 318千株</p> <p>・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 200千株</p>	<p>・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 435千株</p> <p>・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 348千株</p> <p>・平成14年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 318千株</p> <p>・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 200千株</p>

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

平成16年3月15日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行っております。

(1) 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を1.5株に分割した。

分割により増加する株式数 普通株式 13,319,175株

分割の方法

平成16年3月31日(水曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 配当起算日 平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のようになります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	687.12円	797.17円
1株当たり当期純利益	83.58円	115.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83.55円	114.71円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
駿河精機(株)	137,500	199
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	92	94
東京電力(株)	20,800	48
(株)みずほフィナンシャルグループ	84	37
NECモバイルリング(株)	4,500	17
高千穂電気(株)	1,500	3
(株)ティー・ワイ・オー	8,000	1
(株)山田債権回収管理総合事務所	200	0
(株)Infoware	113,080	0
その他有価証券計	285,756	403
投資有価証券計	285,756	403
計	285,756	403

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
フランステレコム ユーロ円債	500	500
三益半導体工業(株) 第3回 転換社債	30	30
(株)安川電機 第6回 転換社債	23	25
(株)日立製作所 第7回 転換社債	10	10
その他有価証券計	563	566
(満期保有目的の債券)		
三菱自動車工業(株) 第7回 社債	100	99
満期保有目的の債券計	100	99
有価証券計	663	666
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
5年利付国債(第22回)	0	0
満期保有目的の債券計	0	0
(その他有価証券)		
日本電気(株) 第11回 転換社債	113	111
昭和高分子(株) ユーロ円建転換社債	50	50
丸紅(株) 第8回 転換社債	50	49
光洋精工(株) 第9回 転換社債	22	30
転換社債(10銘柄)	117	104
その他有価証券計	352	346
投資有価証券計	352	347
計	1,015	1,013

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
新光投信		
太陽MMF	300,349,138	300
野村アセットマネジメント		
野村MMF	300,239,001	300
フリーファイナンシャル ファンド	10,165,519	10
国際投信投資顧問		
国際MMF	300,451,893	300
第一勧業アセットマネジメント		
中期国債ファンド	400,404,769	400
UFJパートナーズ投信		
中期国債ファンド	50,033,044	50
みずほ信託銀行		
オールウェイズ	300,516,581	300
スーパーハイウェイ	300,000,000	300
その他有価証券計	1,962,159,945	1,962
有価証券計	1,962,159,945	1,962
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券投資信託委託		
公社債投信(3月号)	200,000,000	200
公社債投信(9月号)	100,000,000	100
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント ガリレオ	54,476,766	59
ジャパンリアルエステイト投資法人		
投資証券	180	149
オリックス不動産投資法人		
投資証券	190	122
日本ビルファンド投資法人		
投資証券	93	73
新光投信		
ブランドエクイティ ファンド トライ	100,000,000	69
5,000		40
スパークス・オーバーシーズ・ リミテッド		
ソル ジャパン ファンド	5,000	64
ソル プライムファンドA	5,000	58
野村アセット・マネジメント		
ノムラ日本株戦略ファンド	100,000,000	58
レインボーファンド (ヘルスケアファンド)	41,703,239	38
フィデリティ投信		
フィデリティ・ジャパン・ オープン	40,000,000	43
メリルリンチ・インベストメント・ マネジャーズ		
メリルリンチ・アジア・ オープン	10,000	44
投資信託受益証券(10銘柄)	207,944,549	215
その他有価証券計	844,150,017	1,338
投資有価証券計	844,150,017	1,338
計	2,806,309,962	3,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,380	85	79	2,386	1,461	89	924
構築物	46			46	40	1	6
器具備品	1,155	209	413	950	608	199	342
土地	187			187			187
有形固定資産計	3,769	295	493	3,571	2,110	290	1,461
無形固定資産							
営業権	25		25			8	
ソフトウェア	1,251	321	167	1,405	673	285	731
電話加入権	24			24			24
施設利用権	5			5	3	0	2
無形固定資産計	1,306	321	192	1,435	677	294	758
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,077	250		2,327
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(26,512,485)	(125,866)	()	(26,638,351)
	普通株式 (百万円)	2,077	250		2,327
	計 (株)	(26,512,485)	(125,866)	()	(26,638,351)
	計 (百万円)	2,077	250		2,327
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,150	250		3,400
	計 (百万円)	3,150	250		3,400
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	402			402
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	18,200	2,600		20,800
	計	18,602	2,600		21,202

- (注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株引受権の権利行使によるもの(普通株式125,866株、資本金250百万円、資本準備金250百万円)であります。
 2 当期末における自己株式は7,960株であります。
 3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	293	303	82	210	303
役員退職給与引当金	416	42	43		415

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	3,845
普通預金	8,117
定期預金	260
別段預金	0
預金計	12,223
合計	12,225

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
荻原物産(株)	76
大同精機(株)	34
(株)カモガワ	30
アピックヤマダ(株)	30
(株)深江工作所	29
その他	4,146
計	4,347

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1 ヶ月以内	1,161
2 ヶ月以内	1,137
3 ヶ月以内	1,108
4 ヶ月以内	750
5 ヶ月以内	177
5 ヶ月超	11
計	4,347

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MISUMI OF THE AMERICAS, INC.	229
MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.	228
MISUMI KOREA CORPORATION	210
SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO.,LTD.	191
MISUMI TAIWAN CORP.	161
その他	11,321
計	12,344

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,451	69,606	66,713	12,344	84.4	57.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
FA用部品	1,053
金型用部品	1,070
エレクトロニクス部品	685
その他	678
計	3,487

e 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ(FACE等)	114
その他	0
計	115

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
駿河精機(株)	586
(株)アイオー精密	269
(株)山田機械	197
森本精密シャフト(株)	172
(株)パーツ精工	165
その他	3,389
計	4,780

b 未払金

区分	金額(百万円)
経費等	1,665
賞与	550
給与	9
社会保険料等	67
計	2,292

c 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	1,541
住民税	328
事業税	525
計	2,395

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ
(<http://www.misumi.co.jp/ir/>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの | | 平成15年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの | | 平成15年12月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第42期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

株式会社 ミスミ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6.事業区分の変更」に記載されており、会社は従来、FA用部品事業に制御用PC関連事業及び配線部品関連事業を含めて区分していたが、当連結会計年度よりエレクトロニクス部品事業として区分し、その他事業に含まれていた図面手配加工部品関連事業については、FA用部品事業を含めて表示する方法に変更した。また、従来、プレス金型用部品事業とプラスチック金型用部品事業は分けて表示していたが、金型用部品事業として合わせて表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

株式会社 ミスミ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4 営業費用の配賦方法の変更」及び「所在地別セグメント情報」の「(注)4 営業費用の配賦方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、親会社の管理部門に係る費用を消去又は全社の項目に営業費用として記載していたが、当連結会計年度より営業費用の配賦方法を変更し、各セグメントへ配賦することとした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月20日

株式会社 ミスミ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

株式会社 ミスミ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

関与社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

